

平成17年9月期 第1四半期財務・業績の概況（連結） 平成17年2月14日

上場会社名 ジョルダン 株式会社 (コード番号：3710 大証ヘラクレス G)  
 (URL <http://www.jorudan.co.jp/>)  
 問合せ先 代表者役職・代表取締役社長 佐藤 俊和 (TEL:(03)5369 4051)  
 責任者役職・取締役経営企画室長 岩田 一輝

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無  
 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有 (大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、平成16年9月期第1四半期及び平成17年9月期第1四半期について中央青山監査法人の四半期連結財務諸表(四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書)に対する手続きを受けております。)

2 平成17年9月期第1四半期の財務・業績概況(平成16年10月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期第1四半期	462	51.7	126	99.7	126	99.7	70	239.4
16年9月期第1四半期	305		63		63		20	
(参考)16年9月期	1,448		300		300		148	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月期第1四半期	13	46		
16年9月期第1四半期	3	97		
(参考)16年9月期	26	46		

- (注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示します。  
 2 第1四半期連結財務諸表は平成16年9月期第1四半期より作成しております。従って平成16年9月期第1四半期の対前年同四半期比増減率については記載しておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

[ 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期連結会計期間(平成16年10月1日～平成16年12月31日)におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善等により、景気が回復してまいりました。しかし、個人消費の伸びの鈍化や輸出・生産の弱含み等、一部に弱い動きもあり、景気回復は緩やかになってきております。また、在庫調整の動きや原油価格の動向等、先行きには不透明な部分も出てきております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、また、設備投資の増加等の影響もあり、パソコン出荷が台数・金額ともに前年同四半期(平成15年10月1日～平成15年12月31日)を上回る等、今後のソフトウェア・情報サービス需要への明るい材料も出てきております。また、ブロードバンド環境の普及等、ユビキタス・ネットワーク化が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、平成16年12月末にはインターネット接続の契約数が73百万件を超えており、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話で3キャリア(iモード、EZweb、ボーダフォンライブ!)向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成16年12月には月間63百万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当四半期における当社グループの売上高は 462,740 千円（前年同四半期比 51.7% 増）営業利益は 126,585 千円（前年同四半期比 99.7% 増）経常利益は 126,071 千円（前年同四半期比 99.7% 増）第 1 四半期純利益は 70,751 千円（前年同四半期比 239.4% 増）という経営成績となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（乗換案内事業）

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向けの有料版である「乗換案内 NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同四半期末（平成 15 年 12 月末）には 3 キャリア合計で約 12 万人でありましたが、当四半期末（平成 16 年 12 月末）には約 25 万人となっております。その結果、売上も大きく増加しております。また、広告売上につきましても、前年同四半期と比べ増加しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品である「乗換案内 時刻表対応版」につきましては、前年同四半期と比べ売上が減少いたしております。主な要因は、プレインストール版の出荷本数の減少が間接的に影響を与えたこと等であります。

イントラネット版「乗換案内」等の法人向け製品につきましては、新規案件での売上が前年同四半期と比べ順調に推移しており、売上も増加しております。

旅行関連事業に関しては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内 NEXT」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。本格的な販売開始に伴い、売上は前年同四半期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高 447,802 千円（前年同四半期比 54.6% 増）営業利益 174,048 千円（前年同四半期比 59.2% 増）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、家庭用ゲームソフトの新作の開発・販売は行わない方針としており、携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の携帯電話向けコンテンツの提供に特化して事業を展開しております。そのため前年同期と比べ、家庭用ゲームソフトの売上が減少しておりますが、その開発に係る研究開発費等の減少により、営業損益面では改善しております。

以上の結果、売上高 6,228 千円（前年同四半期比 31.6% 減）営業損失 7,164 千円（前年同四半期は 12,156 千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発等につきましては、季節変動性（3 月と 9 月に売上が集中）が平準化しており、その結果、売上高 8,889 千円（前年同四半期比 39.9% 増）営業利益 1,679 千円（前年同四半期は 314 千円の損失）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおり、合計は連結売上高と一致していません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前であり、合計は連結営業利益と一致していません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

（単位：百万円未満切捨）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月期第 1 四半期	1,526	1,281	84.0	243	87
16 年 9 月期第 1 四半期	1,290	1,103	85.5	209	94
(参考) 16 年 9 月期	1,493	1,231	82.5	232	43

[ 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等 ]

当四半期末における財政状態は、前連結会計年度末（平成 16 年 9 月末）と比較しますと、資産は 33,149 千円増の 1,526,267 千円、負債は 17,040 千円減の 244,892 千円、資本は 50,189 千円増の 1,281,374 千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、現金及び預金が 68,588 千円増の 969,729 千円となったこと等による増加の影響が、受取手形及び売掛金が 30,095 千円減の 282,625 千円となったこと等による減少の影響を上回り、21,872 千円増の 1,320,947 千円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券や敷金保証金が増加した影響で、投資その他の資産が 10,274 千円増の 131,718 千円になったこと等により、11,276 千円増の 205,320 千円となりました。

負債は、流動負債につきましては、17,040 千円減の 244,892 千円となりました。これは、法人税等の支払いにより未払法人税等が 28,452 千円減の 42,874 千円となり、賞与の支払いにより賞与引当金が 12,230 千円

減の 13,770 千円となったこと等の影響が、支払手形及び買掛金が 15,974 千円増の 105,523 千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。固定負債は当四半期末及び前連結会計年度末ともに存在しておりません。

資本につきましては、当四半期に発生した利益額 70,751 千円が、前連結会計年度にかかる利益処分額 20,286 千円を上回ったこと等により、増加しております。

- 3 平成 17 年 9 月期の連結業績予想（平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日）  
業績予想に変更はありません。

以 上

## 添付書類

## 連結財務諸表等

## ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

科目	注記 番号	当四半期 (平成17年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成16年9月期 第1四半期末)	増減		(参考) 平成16年9月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	969,729	826,940	142,789	17.3	901,141
2	受取手形及び売掛金	282,625	158,333	124,291	78.5	312,720
3	たな卸資産	411	13,836	13,424	97.0	393
4	繰延税金資産	52,734	54,827	2,093	3.8	61,879
5	その他	16,586	26,176	9,589	36.6	24,059
6	貸倒引当金	1,140	483	656	135.9	1,120
	流動資産合計	1,320,947	1,079,630	241,317	22.4	1,299,075
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1) 建物及び構築物	5,290	2,655	2,635	99.3	5,527
	(2) 車両運搬具	1,971	2,894	923	31.9	2,142
	(3) 工具器具備品	26,695	29,838	3,143	10.5	25,956
	有形固定資産合計	33,957	35,388	1,431	4.0	33,626
2	無形固定資産					
	(1) ソフトウェア	32,835	40,071	7,235	18.1	31,851
	(2) その他	6,808	8,058	1,249	15.5	7,120
	無形固定資産合計	39,644	48,130	8,485	17.6	38,972
3	投資その他の資産					
	(1) 投資有価証券	34,990	29,390	5,600	19.1	28,387
	(2) 繰延税金資産	33,650	51,216	17,565	34.3	37,946
	(3) その他	63,078	46,652	16,426	35.2	55,110
	投資その他の資産合計	131,718	127,258	4,460	3.5	121,444
	固定資産合計	205,320	210,776	5,456	2.6	194,043
	資産合計	1,526,267	1,290,407	235,860	18.3	1,493,118

科目	注記 番号	当四半期 (平成17年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成16年9月期 第1四半期末)	増減		(参考) 平成16年9月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1		105,523	79,964	25,558	32.0	89,549
2		42,874	18,307	24,566	134.2	71,326
3		11,388	7,298	4,089	56.0	16,524
4		23,945	25,666	1,720	6.7	20,884
5		13,770	15,663	1,893	12.1	26,000
6		18,586	16,690	1,896	11.4	16,685
7		28,804	23,590	5,213	22.1	20,964
		流動負債合計		57,711	30.8	261,933
		負債合計		57,711	30.8	261,933
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
		資本金				277,375
		資本剰余金				284,375
		利益剰余金		178,425	33.0	669,435
		自己株式		276		
		資本合計		178,149	16.1	1,231,185
		負債、少数株主持分 及び資本合計		235,860	18.3	1,493,118

## ( 2 ) 四半期連結損益計算書

科目	注記 番号	当四半期 (平成17年9月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期 第1四半期)	増減		(参考) 平成16年9月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
売上高		462,740	305,075	157,664	51.7	1,448,571
売上原価		218,952	142,731	76,221	53.4	726,361
売上総利益		243,787	162,344	81,443	50.2	722,210
返品調整引当金戻入額		16,685	21,524	4,839	22.5	21,524
返品調整引当金繰入額		18,586	16,690	1,896	11.4	16,685
差引売上総利益		241,886	167,178	74,707	44.7	727,050
販売費及び一般管理費	1	115,301	103,790	11,510	11.1	426,570
営業利益		126,585	63,388	63,197	99.7	300,479
営業外収益		78	54	24	44.6	369
1 受取利息		6	3	3	86.4	11
2 受取配当金						250
3 雑収入		71	50	21	41.7	107
営業外費用		591	311	280	89.8	251
1 支払利息			27	27	100.0	27
2 為替差損		578	71	506	712.0	
3 雑損失		13	213	199	93.6	224
経常利益		126,071	63,130	62,941	99.7	300,598
特別利益			270	270	100.0	7,549
1 貸倒引当金戻入額			270	270	100.0	
2 役員・主要株主 株式売買利益金						7,549
特別損失			21,524	21,524	100.0	26,950
1 固定資産除却損	2					4,424
2 投資有価証券評価損						1,002
3 過年度返品調整引当金 繰入額			21,524	21,524	100.0	21,524
税金等調整前四半期 (当期)純利益		126,071	41,875	84,195	201.1	281,196
法人税、住民税 及び事業税		41,878	19,067	22,811	119.6	124,210
法人税等調整額		13,440	1,962	11,478	585.0	8,180
四半期(当期)純利益		70,751	20,845	49,906	239.4	148,805

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期 (平成17年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期第1四半期)	(参考) 平成16年9月期
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持株法適用会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持株法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>	非連結子会社又は関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の(四半期)決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>

項目	当四半期 (平成17年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期第1四半期)	(参考) 平成16年9月期
	<p>□ たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>□ たな卸資産 商品・製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>□ たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>
	<p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p>



項目	当四半期 (平成17年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期第1四半期)	(参考) 平成16年9月期
	<p>八 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>八 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>八 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左	同左

## 会計処理の変更

当四半期 (平成17年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期第1四半期)	(参考) 平成16年9月期
	<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたことから、より適正な期間損益計算を図るため、当第1四半期連結会計期間より、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,834千円増加し、税金等調整前第1四半期純利益が16,690千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税金等調整前当期純利益が16,685千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

## 表示方法の変更

当四半期 (平成17年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期第1四半期)
	<p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当第1四半期連結会計期間において営業外費用の総額の百分の十を超えることとなったため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「為替差損」は1,015千円であります。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当四半期 (平成17年9月期第1四半期末)	前年同四半期 (平成16年9月期第1四半期末)	(参考) 平成16年9月期
有形固定資産の減価償却累計額 34,976千円	有形固定資産の減価償却累計額 30,755千円	有形固定資産の減価償却累計額 32,077千円

(四半期連結損益計算書関係)

当四半期 (平成17年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期第1四半期)	(参考) 平成16年9月期
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。
役員報酬 12,726千円	役員報酬 12,729千円	役員報酬 51,110千円
給与手当 25,213千円	給与手当 24,838千円	給与手当 100,645千円
賞与引当金 繰入額 5,960千円	賞与引当金 繰入額 4,820千円	賞与引当金 繰入額 14,720千円
通信費 8,076千円	通信費 7,296千円	通信費 23,785千円
広告宣伝費 12,453千円	広告宣伝費 19,010千円	広告宣伝費 69,450千円
減価償却費 1,409千円	減価償却費 1,433千円	減価償却費 6,421千円
地代家賃 5,015千円	地代家賃 3,730千円	地代家賃 17,251千円
貸倒引当金 繰入額 980千円	支払手数料 11,496千円	貸倒引当金 繰入額 382千円
支払手数料 17,773千円		支払手数料 57,252千円
		2 固定資産除却損の内容
		工具器具備品 1,699千円
		ソフトウェア 2,724千円
		合計 4,424千円

(リース取引関係)

当四半期(平成17年9月期第1四半期)、前年同四半期(平成16年9月期第1四半期)及び(参考)平成16年9月期

いずれも該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

内容	当四半期 (平成17年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成16年9月期 第1四半期末)	(参考) 平成16年9月期
	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	27,990	29,390	28,387
計	27,990	29,390	28,387

(デリバティブ取引関係)

当四半期(平成17年9月期第1四半期)、前年同四半期(平成16年9月期第1四半期)及び(参考)平成16年9月期

いずれも該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当四半期(平成17年9月期第1四半期)

	乗換案内 事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	447,622	6,228	8,889	462,740		462,740
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180			180	(180)	
計	447,802	6,228	8,889	462,920	(180)	462,740
営業費用	273,753	13,392	7,209	294,355	41,798	336,154
営業利益 又は営業損失( )	174,048	7,164	1,679	168,564	(41,978)	126,585

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業.....鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業.....携帯電話向けゲーム

(3) その他.....受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用41,978千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前年同四半期(平成16年9月期第1四半期)

	乗換案内 事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	289,619	9,102	6,352	305,075		305,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	289,619	9,102	6,352	305,075		305,075
営業費用	180,267	21,258	6,667	208,194	33,492	241,687
営業利益 又は営業損失( )	109,352	12,156	314	96,880	(33,492)	63,388

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品・サービス
- (1) 乗換案内事業.....鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」製品・サービス群
- (2) マルチメディア事業.....家庭用ゲームソフトウェア、携帯電話向けゲーム
- (3) その他.....受託開発ソフトウェア
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用33,492千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
- 4 当第1四半期連結会計期間に行った会計処理の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の乗換案内事業における営業費用が4,834千円減少し、営業利益が同額増加しております。当該会計処理の変更の内容については、「会計処理の変更」に記載のとおりであります。

(参考)平成16年9月期

	乗換案内 事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,319,843	86,117	42,610	1,448,571		1,448,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,319,843	86,117	42,610	1,448,571		1,448,571
営業費用	861,183	120,955	31,205	1,013,344	134,747	1,148,091
営業利益 又は営業損失( )	458,659	34,837	11,405	435,227	(134,747)	300,479

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品等
- (1) 乗換案内事業.....鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業.....家庭用ゲームソフトウェア、携帯電話向けゲーム
- (3) その他.....受託開発ソフトウェア
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用134,747千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
- 4 当連結会計年度に行った会計処理の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の乗換案内事業における営業費用が4,839千円減少し、営業利益が同額増加しております。当該会計処理の変更の内容については、「会計処理の変更」に記載のとおりであります。

## 2 所在地別セグメント情報

当四半期(平成17年9月期第1四半期)、前年同四半期(平成16年9月期第1四半期)及び(参考)平成16年9月期

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

当四半期(平成17年9月期第1四半期)、前年同四半期(平成16年9月期第1四半期)及び(参考)平成16年9月期

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

### (1株当たり情報)

項目	当四半期 (平成17年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期第1四半期)	(参考) 平成16年9月期
1株当たり純資産額	243円87銭	209円94銭	232円43銭
1株当たり 四半期(当期)純利益	13円46銭	3円97銭	26円46銭
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

### (注) 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当四半期 (平成17年9月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期 第1四半期)	(参考) 平成16年9月期
(四半期)連結損益計算書上の 四半期(当期)純利益(千円)	70,751	20,845	148,805
普通株式に係る 四半期(当期)純利益(千円)	70,751	20,845	139,029
普通株主に帰属しない金額(千円)			9,776
うち利益処分による 取締役賞与(千円)			9,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,254	5,255	5,255

### (重要な後発事象)

当四半期(平成17年9月期第1四半期)、前年同四半期(平成16年9月期第1四半期)及び(参考)平成16年9月期

いずれも該当事項はありません。